

「緊急事態宣言」の一部解除を受けて

本日、関西2府1県で「緊急事態宣言」が解除されたが、全国知事会では、一部地域での解除は、人の移動を引き起こし、再び感染が拡大しかねないことから、解除にあたっては、圏域の一体性に配慮するよう求めてきたところであり、評価できる。

全国知事会においては、残る「5都道県」での緊急事態宣言の解除、そして次なる「感染拡大の波」に備え、医療提供・検査体制の更なる充実に取り組み、感染防止と社会経済活動の段階的な引上げとの両立に向け、全力を傾注する決意である。

今後、国においては、今般の新型コロナウイルス感染症により顕在化した「大都市部への過度な人口集中」に伴うリスクを回避するため、「中央省庁の地方移転」、「企業の地方分散」、「地方大学の魅力化、定数増」など、大胆な「国家構造の転換」を速やかに検討いただきたい。

また、「地方創生臨時交付金」については、「緊急事態宣言」の延長や「新しい生活様式」の普及・実践に向けて、

- ・ 学校の長期休業に伴い、夏休み等における学習機会を確保するための特別教室や体育館への「空調設備の導入」及び、一人1台タブレットや通信費への支援など、オンライン教育への環境整備
 - ・ 「デジタル・トランスフォーメーション」の実現に必要な光ファイバー網の整備や5G基地局整備の前倒し、ローカル5Gの導入支援
 - ・ 出水期や台風シーズンを控え、医療資機材の備蓄や間仕切りの設置、換気設備の導入など、「避難所における感染症防止対策」
 - ・ リーマンショック時のような基金を活用した雇用創出事業
- など、ハード・ソフト両面での対応に、当面の予備費1.5兆円の充当及び2次補正予算の「飛躍的増額」を行うなど、最低でもあと「2兆円の増額」を求めるとともに、

「緊急包括支援交付金」についても、経営が逼迫している医療機関、医療従事者・社会福祉施設職員への財政支援や、今後予想される「感染拡大の第2波、第3波への備え」として、

- ・ ワクチンの早期実用化に向けた「大胆な資金投入」
- ・ PCR検査や疫学調査の体制強化
- ・ 感染爆発に備えた「ICU拠点の確保」など大都市圏の重症患者受入体制の構築など、当面の予備費及び2次補正予算での更なる対策の強化を求めたい。

令和2年5月21日

全国知事会会長 徳島県知事 飯泉 嘉門